



## 2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月14日

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3921 URL https://www.neo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 齋藤 晶議  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務担当 (氏名) 常盤 誠 (TEL) 045-640-5917  
 四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年1月期第1四半期の連結業績(2023年2月1日~2023年4月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	1,645	9.9	393	27.2	401	22.5	269	21.9
2023年1月期第1四半期	1,496	9.8	309	12.2	327	△6.3	221	△6.8

(注) 包括利益 2024年1月期第1四半期 288百万円(10.1%) 2023年1月期第1四半期 262百万円(5.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	18.09	18.05
2023年1月期第1四半期	14.83	14.79

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第1四半期	7,892	5,666	71.7
2023年1月期	8,025	5,727	71.2

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 5,657百万円 2023年1月期 5,717百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年1月期	—				
2024年1月期(予想)		0.00	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,359	5.9	937	△24.4	951	△28.8	629	△22.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期1Q	14,914,800株	2023年1月期	14,914,800株
② 期末自己株式数	2024年1月期1Q	58,223株	2023年1月期	223株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年1月期1Q	14,896,206株	2023年1月期1Q	14,908,577株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出や生産の一部に弱さが残るものの、個人消費や設備投資の回復基調を受けて景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。景気の先行きについては、ウィズコロナの下で、政府による各種政策の効果により、回復が継続していくことが期待されますが、世界的な金融引き締め、物価上昇、供給面での制約等の影響には注意が必要であり、先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループが属するIT業界におきましては、ソフトウェア投資が緩やかに増加しており、企業収益の改善等を背景に、今後もITへの投資は堅調に推移することが期待されます。

このような状況の中、2023年3月に、利用ユーザーの声を受け15機能・50項目以上の機能改善を行ったdesknet's NEOバージョン7.5をリリースいたしました。

また、2023年3月に、スマートキャンブ株式会社が実施する「今最も評価されているSaaSを表彰する「BOXIL SaaS AWARD Spring2023」」において、当社主力3製品（desknet's NEO・ChatLuck・AppSuite）がそれぞれ3部門で10の賞を受賞したほか、2023年4月には、IT製品比較・レビューサイト「ITreview」が主催する「ITreview Grid Award 2023 Spring」において当社主力3製品がアワードを受賞いたしました。グループウェアdesknet's NEOは17期連続、ビジネスチャットChatLuckは11期連続、ノーコードアプリ作成ツールAppSuiteは2期連続の受賞となります。

この他、横浜市が募集した民間企業のデジタル技術を活用して行政サービスのDX化を進めるプロジェクト「YOKOHAMA Hack!」の第一回実証実験事業者に選定されたことを受け、当社のノーコードアプリ作成ツールAppSuite及びグループウェアdesknet's NEOを活用した「要配慮施設利用者の安全を守る避難確保計画の取組強化」の実証実験を実施し、「避難確保計画」をシステム化することで、関係者全体の工数を41%削減することに成功いたしました。今後は、同様の機能を横浜市のみならず他の自治体にも展開していけるよう努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,645,480千円（前年同期比9.9%増）、営業利益は393,303千円（前年同期比27.2%増）、経常利益は401,509千円（前年同期比22.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は269,399千円（前年同期比21.9%増）と堅調に推移いたしました。

なお、当社製品・サービスの認知度向上を目的として、当連結会計年度に増加を予定しております広告宣伝投資は300,000千円であり、このうち150,000千円を2023年5月下旬から6月中旬に実施するテレビコマーシャルによって第2四半期連結会計期間に消化する計画であります。残りの150,000千円につきましては、第3四半期連結会計期間での実施を計画しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

#### (ソフトウェア事業)

売上区分別の状況は以下のとおりであります。

売上区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
クラウドサービス	643,676	61.4	716,769	62.4	11.4
プロダクト	385,264	36.8	415,128	36.1	7.8
技術開発	19,150	1.8	17,673	1.5	△7.7
合計	1,048,090	100.0	1,149,572	100.0	9.7

① クラウドサービス

クラウドサービスの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	増減額 (千円)	増減率 (%)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)		
desknet's NEOクラウド	539,217	594,876	55,658	10.3
AppSuiteクラウド	30,150	39,536	9,385	31.1
ChatLuckクラウド	17,313	17,329	15	0.1
その他月額売上	49,215	50,219	1,004	2.0
<b>月額売上合計</b>	<b>635,897</b>	<b>701,961</b>	<b>66,064</b>	<b>10.4</b>
その他役務作業等	7,779	14,808	7,029	90.4
<b>クラウドサービス合計</b>	<b>643,676</b>	<b>716,769</b>	<b>73,093</b>	<b>11.4</b>

desknet's NEOクラウド版の売上高は、利用ユーザー数の増加及びライセンス持込型のサービス提供終了に伴うキャンペーン価格適用終了による価格改定等により前年同期比55,658千円増加し、594,876千円（前年同期比10.3%増）となりました。同サービスの1社当たりの平均利用ユーザー数は84ユーザーと100ユーザー未満での利用が多くなっており、一方で、1,000ユーザー以上でクラウドサービスをご利用いただく件数が増加傾向にあり、パッケージ版を選択されることが多いユーザー規模のお客様においてもクラウドサービスでの利用を選択されることが徐々に増加してきております。また、解約率(\*1)は0.29%と低い水準を維持していることから、今後も安定的に推移するものと認識しております。AppSuiteクラウド版の売上高は、利用ユーザー数の増加により前年同期と比較して9,385千円増加し、39,536千円（前年同期比31.1%増）となりました。同サービスの利用ユーザー数は順調に増加しているものの、当第1四半期連結累計期間末時点においてdesknet's NEOクラウドのユーザー数の約10%となっており、更なる拡販に努めてまいります。ChatLuckクラウド版の売上高につきましては、前年同期と同水準の17,329千円（前年同期比0.1%増）にとどまっておりますが、ChatGPTとの連携に取り組むことなどにより利用ユーザー数の拡大に努めてまいります。その他月額売上の売上高につきましては、前年同期と比較して1,004千円増加の50,219千円（前年同期比2.0%増）と前年とほぼ同水準となりました。その他役務作業の売上高につきましては、主にデータ移行作業等の役務作業が増加したことにより7,029千円増加し、14,808千円（前年同期比90.4%増）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は前年同期比73,093千円増加し、716,769千円（前年同期比11.4%増）となりました。

(\*1) desknet's NEOクラウドのユーザーにおける「当月の解約により減少したMRR(\*2) ÷ 前月末のMRR」の当第1四半期連結累計期間の平均で算出しております。

(\*2) MRR (Monthly Recurring Revenue) は対象月の月末時点における継続課金ユーザーにかかる月額料金、もしくは年額料金の1/12の合計額で算出しております。

## ② プロダクト

プロダクトの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	増減額 (千円)	増減率 (%)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)		
desknet's NEOエンタープライズライセンス	58,053	43,237	△14,815	△25.5
desknet's NEOスモールライセンス	10,104	19,105	9,001	89.1
AppSuite	21,635	37,974	16,338	75.5
ChatLuck	12,424	20,773	8,349	67.2
その他ライセンス売上	3,168	3,277	108	3.4
<b>ライセンス売上合計</b>	<b>105,386</b>	<b>124,369</b>	<b>18,982</b>	<b>18.0</b>
サポートサービス	194,824	206,495	11,670	6.0
カスタマイズ	16,037	31,772	15,734	98.1
その他役務作業等	69,015	52,492	△16,523	△23.9
<b>プロダクト合計</b>	<b>385,264</b>	<b>415,128</b>	<b>29,864</b>	<b>7.8</b>

大規模ユーザー向けのdesknet's NEOエンタープライズライセンスの売上高につきましては、前年同期と比較して5,000ユーザー以上の売上が2件減少したことを主な要因として14,815千円減少し43,237千円（前年同期比25.5%減）となりましたが、おおむね当初の計画通りに推移しております。

中小規模ユーザー向けのdesknet's NEOスモールライセンスの売上高につきましては、クラウドサービスを選択されるお客様が増加傾向にあることにより、従来は減少傾向にありましたが、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比9,001千円増加し、19,105千円（前年同期比89.1%増）となりました。これは、競合製品のパッケージ版提供終了に伴う当社製品への乗り換えなどの影響であると考えております。desknet's NEOスモールライセンスにつきましては、クラウドサービスの利用が一般化してきているため長期的には減少傾向にあると認識しております。

AppSuiteライセンス及びChatLuckライセンスにつきましては、desknet's NEOエンタープライズライセンスとの同時購入をされる傾向にありますが、当第1四半期連結累計期間においては、官公庁や金融機関における追加導入によりAppSuiteライセンスの売上高は前年同期比16,338千円増加し、37,974千円（前年同期比75.5%増）、ChatLuckライセンスの売上高は前年同期比8,349千円増加し、20,773千円（前年同期比67.2%増）となりました。

カスタマイズの売上高につきましては、前年同期と比較して中規模の案件が増加したことを主な要因として、前年同期比15,734千円増加し、31,772千円（前年同期比98.1%増）となりました。また、サポートサービスの売上高は、desknet's NEOのサポートサービスの売上高が前年同期比6,017千円増加し、174,959千円（前年同期比3.6%増）となったことを主な要因として、11,670千円増加し、206,495千円（前年同期比6.0%増）となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は前年同期比29,864千円増加し、415,128千円（前年同期比7.8%増）となりました。

## ③ 技術開発

技術開発につきましては、積極的に受託開発を行う方針ではなく、主に従来からの継続案件の売上により売上高は前年同期比1,476千円減少し、17,673千円（前年同期比7.7%減）となりました。

以上の結果、ソフトウェア事業の売上高は1,149,572千円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は412,910千円（前年同期比28.0%増）となりました。

#### (システム開発サービス事業)

システム開発サービス事業は、子会社である株式会社Pro-SPIREが展開する事業で構成されており、同社が長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用し新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、前第4四半期連結会計期間の売上高の回復傾向が継続し、主要顧客の体制縮小や退職等による人員減少により売上高が落ち込んだ前年同期と比較して、売上高は46,767千円増加しました。売上原価も、売上高の増加に伴う協力会社への外注費用の増加を主な要因として42,253千円増加いたしました。販売費及び一般管理費は前年とおおむね同水準で推移いたしました。

以上の結果、システム開発サービス事業の売上高は501,634千円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は11,290千円（前年同期比42.9%増）となりました。

#### (海外事業)

海外事業は、海外子会社3社の事業で構成されており、現地企業向けにdesknet's NEOのライセンス販売、クラウドサービスの提供などを行っております。

ASEAN地域においてはdesknet's NEO及びAppSuiteを中心に販売活動を進めております。当社の子会社が活動を行っているマレーシア、タイにおきましては、前連結会計年度より、本格的な営業活動を再開し、営業人員の強化や展示会への出展により現地における製品・サービスの認知度向上に努めております。ASEAN地域の子会社2社につきましては、徐々に売上は増加しているものの、安定した単月黒字化の実現に向けてストック型の売上を着実に積み上げていくよう営業活動に注力しております。また、米国においては、現地の市場調査を踏まえ、前連結会計年度より新サービス開発を継続しております。

以上の結果、海外事業の売上高は3,500千円（前年同期比321.2%増）、セグメント損失は30,950千円（前年同期はセグメント損失21,285千円）となりました。海外事業におけるセグメント損失の増加は、主に米国子会社において、新サービス開発に関連した研究開発費の増加を主な要因として、同社の販売費及び一般管理費が9,193千円増加したことによるものであります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末より132,637千円減少し、7,892,867千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が91,797千円増加したことに加え、年払い保険料による前払費用や自己株式取得代金の預け金の増加を主な要因として流動資産のその他が98,685千円増加した一方、納税等により現金及び預金が331,511千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末より71,694千円減少し、2,225,899千円となりました。これは主に、納付を主な要因として未払法人税等が155,037千円減少した一方で、クラウドサービス等の契約負債が73,691千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末より60,943千円減少し、5,666,968千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が269,399千円計上された一方で、298,291千円の剰余金の配当を実施したことにより利益剰余金が28,892千円減少したこと、市場による買付けにより自己株式が51,510千円増加したこと、その他有価証券の時価評価の結果その他有価証券評価差額金が19,644千円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年3月13日付「2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました通期の連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、連結業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,841,218	4,509,706
売掛金及び契約資産	687,633	779,431
有価証券	378,245	391,766
貯蔵品	2,797	1,180
その他	80,302	178,988
貸倒引当金	△1,646	△2,086
流動資産合計	5,988,551	5,858,985
固定資産		
有形固定資産	47,816	46,624
無形固定資産		
のれん	92,208	88,750
その他	252,945	251,935
無形固定資産合計	345,154	340,686
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,398	1,128,959
その他	524,843	518,083
貸倒引当金	△258	△471
投資その他の資産合計	1,643,983	1,646,571
固定資産合計	2,036,954	2,033,882
資産合計	8,025,505	7,892,867



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	141,938	148,796
未払法人税等	295,087	140,049
契約負債	999,091	1,072,782
賞与引当金	79,133	76,192
その他	386,880	396,574
流動負債合計	1,902,131	1,834,396
固定負債		
退職給付に係る負債	367,845	363,897
その他	27,616	27,605
固定負債合計	395,462	391,503
負債合計	2,297,594	2,225,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,161	297,161
資本剰余金	333,445	333,445
利益剰余金	5,048,037	5,019,145
自己株式	△384	△51,894
株主資本合計	5,678,260	5,597,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,836	43,480
為替換算調整勘定	15,509	16,648
その他の包括利益累計額合計	39,345	60,128
非支配株主持分	10,304	8,980
純資産合計	5,727,911	5,666,968
負債純資産合計	8,025,505	7,892,867

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年4月30日)
売上高	1,496,923	1,645,480
売上原価	723,631	742,142
売上総利益	773,291	903,338
販売費及び一般管理費	464,115	510,034
営業利益	309,176	393,303
営業外収益		
受取利息	7,266	8,638
為替差益	9,034	1,284
その他	2,319	912
営業外収益合計	18,620	10,834
営業外費用		
支払利息	3	6
投資事業組合運用損	-	2,621
その他	25	0
営業外費用合計	28	2,628
経常利益	327,767	401,509
税金等調整前四半期純利益	327,767	401,509
法人税等	107,716	133,372
四半期純利益	220,050	268,136
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,036	△1,262
親会社株主に帰属する四半期純利益	221,086	269,399

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	220,050	268,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,037	19,644
為替換算調整勘定	9,311	1,077
その他の包括利益合計	42,348	20,721
四半期包括利益	262,399	288,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,004	290,182
非支配株主に係る四半期包括利益	△604	△1,324

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

#### 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,047,671	448,420	831	1,496,923	—	1,496,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	419	6,446	—	6,865	△6,865	—
計	1,048,090	454,866	831	1,503,788	△6,865	1,496,923
セグメント利益又は セグメント損失(△)	322,550	7,898	△21,285	309,163	12	309,176

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額12千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,149,039	492,940	3,500	1,645,480	—	1,645,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	533	8,693	—	9,227	△9,227	—
計	1,149,572	501,634	3,500	1,654,707	△9,227	1,645,480
セグメント利益又は セグメント損失(△)	412,910	11,290	△30,950	393,250	53	393,303

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額53千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	
ストック収益(注1)	833,231	413,009	802	1,247,043
フロー収益(注2)	214,439	35,410	28	249,879
顧客との契約から生じる収益	1,047,671	448,420	831	1,496,923
外部顧客への売上高	1,047,671	448,420	831	1,496,923

(注) 1. スtock収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	クラウドサービス提供による利用料、パッケージソフトのサポートサービス料、ASPライセンス料等の収益	一定の期間
システム開発サービス事業	同一の取引先に対して、各決算期末の直前12か月以上継続して売上を計上している準委任契約、派遣契約(契約更新により12ヶ月以上のものを含む)による収益	一定の期間

2. フロー収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	パッケージ製品のライセンス料の収益	一時点
	製品カスタマイズなど請負契約、製品インストール・データ移行・教育等の役務作業による収益	一定の期間
システム開発サービス事業	ストック収益に該当しない準委任契約、派遣契約及び請負契約による収益	一定の期間

当第1四半期連結累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア事業	システム開発サービス事業	海外事業	
ストック収益（注1）	910,323	473,731	1,643	1,385,698
フロー収益（注2）	238,715	19,208	1,857	259,782
顧客との契約から生じる収益	1,149,039	492,940	3,500	1,645,480
外部顧客への売上高	1,149,039	492,940	3,500	1,645,480

（注）1．ストック収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	クラウドサービス提供による利用料、パッケージソフトのサポートサービス料、ASPライセンス料等の収益	一定の期間
システム開発サービス事業	同一の取引先に対して、各決算期末の直前12か月以上継続して売上を計上している準委任契約、派遣契約（契約更新により12ヶ月以上のものを含む）による収益	一定の期間

2．フロー収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	パッケージ製品のライセンス料の収益	一時点
	製品カスタマイズなど請負契約、製品インストール・データ移行・教育等の役務作業による収益	一定の期間
システム開発サービス事業	ストック収益に該当しない準委任契約、派遣契約及び請負契約による収益	一定の期間